

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間		第53期 第1四半期 連結累計期間		第52期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (百万円)		10,078		11,504		42,250
経常利益 (百万円)		1,116		1,623		4,544
四半期(当期)純利益 (百万円)		465		870		2,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		374		670		2,445
純資産額 (百万円)		61,629		66,671		63,696
総資産額 (百万円)		78,074		86,387		83,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.48		19.49		57.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		78.9		77.2		75.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要が牽引するなか、徐々に上向きはじめましたが、電力不足懸念、円高の定着や欧州における財政危機、そして中国をはじめとする新興国での成長減速の顕在化等により、依然先行き不透明な情勢が続きました。

こうした状況のもと、当社グループの主力事業である建機事業は、被災地における復旧・復興工事や首都圏を中心とする大都市での防災・耐震のための地盤改良工事等により、賃貸部門は増収となりました。また、販売部門におきましても発電機や建機周辺機器の販売に注力したことにより、前年同期を上回ることができ、その結果として建機事業全体の売上高は8億94百万円増加（前年同期比14.2%増）の71億88百万円となりました。商事事業におきましては、遊戯関係を主に各部門とも伸長した結果、商事事業全体の売上高は4億6百万円増加（前年同期比14.0%増）の33億1百万円となりました。一方、不動産事業におきましては、販売部門は戸建分譲が減少しましたが、賃貸部門は前年に買増しを行った賃貸不動産の収入が寄与するなど順調に増加し、不動産事業全体の売上高は1億26百万円増加（前年同期比14.2%増）の10億15百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は115億4百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益面につきましても、各事業の売上高全体が増加した結果、売上総利益は30億30百万円（前年同期比17.6%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が48百万円減少しましたので、営業利益は15億99百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益は16億23百万円（前年同期比45.4%増）を計上することができました。そして、前年同期は災害による損失等を主因として特別損失を2億43百万円計上することを余儀なくされましたが、今期の特別損失は74百万円にとどまった結果、四半期純利益は8億70百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、販売・賃貸部門とも東日本地区における震災の復旧・復興工事が引き続き増加し、西日本地区でも防災・耐震などの公共投資が下支えしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、71億88百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は、9億85百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

商事事業

商事事業は、遊戯関係を主に各部門とも取り扱いが堅調に推移しました。

その結果、商事事業全体の売上高は、33億1百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は、2億円（前年同期比95.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、販売部門は分譲住宅の販売が不振でしたが、賃貸部門は好立地のテナントビルを増強した影響が表れて順調に推移しました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、10億15百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は、4億13百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億35百万円（2.9%）増加し、863億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億6百万円（5.3%）増加し341億7百万円で、主に現金及び預金の増加13億5百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円（1.4%）増加し522億80百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円（2.7%）減少し197億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円（5.5%）減少し119億32百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少6億12百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円（1.9%）増加し77億83百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億75百万円（4.7%）増加し、666億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.3ポイント上昇し77.2%となり、1株当たり純資産額は1,440円73銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		47,841,297		12,208		13,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,310,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,063,000	40,063	
単元未満株式	普通株式 468,297		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,063	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式959株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	7,310,000		7,310,000	15.28
計		7,310,000		7,310,000	15.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,965	15,271
受取手形及び売掛金	16,184	16,065
有価証券	-	600
商品	2,109	2,032
貯蔵品	40	31
その他	560	605
貸倒引当金	460	499
流動資産合計	32,400	34,107
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	4,000	4,274
賃貸不動産(純額)	33,817	33,666
土地	4,332	4,332
その他(純額)	3,580	3,492
有形固定資産合計	45,731	45,765
無形固定資産	485	464
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	4,899
その他	1,336	1,409
貸倒引当金	305	258
投資その他の資産合計	5,335	6,050
固定資産合計	51,552	52,280
資産合計	83,952	86,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135	7,523
未払法人税等	1,141	757
賞与引当金	159	323
その他	3,183	3,328
流動負債合計	12,620	11,932
固定負債		
退職給付引当金	56	51
役員退職慰労引当金	890	900
その他	6,689	6,831
固定負債合計	7,635	7,783
負債合計	20,256	19,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	14,340
利益剰余金	42,729	42,830
自己株式	2,988	535
株主資本合計	65,668	68,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	169
土地再評価差額金	2,003	2,003
その他の包括利益累計額合計	1,972	2,172
純資産合計	63,696	66,671
負債純資産合計	83,952	86,387

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	10,078	11,504
売上原価	7,466	8,439
割賦販売未実現利益繰入額	130	140
割賦販売未実現利益戻入額	96	105
売上総利益	2,577	3,030
販売費及び一般管理費	1,479	1,430
営業利益	1,097	1,599
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	4	4
その他	23	25
営業外収益合計	51	51
営業外費用		
支払利息	15	19
その他	17	8
営業外費用合計	32	28
経常利益	1,116	1,623
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	1	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	-	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
災害による損失	196	-
特別損失合計	243	74
税金等調整前四半期純利益	873	1,550
法人税、住民税及び事業税	421	734
法人税等調整額	13	54
法人税等合計	408	680
少数株主損益調整前四半期純利益	465	870
四半期純利益	465	870

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465	870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90	200
その他の包括利益合計	90	200
四半期包括利益	374	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	670

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。	保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。
(株)リンク 76百万円 (株)ソクト 35百万円 (株)スペッチオ 34百万円 平川機工(株) 25百万円 滋賀建機(株) 18百万円 その他 37社 114百万円 計 304百万円	(株)リンク 73百万円 (株)ソクト 30百万円 (株)スペッチオ 28百万円 平川機工(株) 20百万円 滋賀建機(株) 12百万円 その他 36社 93百万円 計 260百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
減価償却費	570百万円	674百万円
のれん償却額	26百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	689	17.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	770	19.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、自己株式の処分により、資本剰余金が6億23百万円増加、自己株式が24億54百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が143億40百万円、自己株式が5億35百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,294	2,895	888	10,078		10,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		11		11	11	
計	6,294	2,906	888	10,090	11	10,078
セグメント利益	645	102	349	1,097		1,097

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,188	3,301	1,015	11,504		11,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	10		21	21	
計	7,199	3,311	1,015	11,526	21	11,504
セグメント利益	985	200	413	1,600	0	1,599

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円48銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	465	870
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	465	870
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,542	44,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 季 永 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。